

洞口治夫(法政大学経営学部教授)

**日本におけるイノベーション政策と
産学官連携**
- 「知的クラスター創成事業」の軌跡と教訓 -

イノベーション・マネジメント(法政大学) No.13
pp.47~68 2016.3.

我が国におけるイノベーション政策と言えば、文部科学省の「知的クラスター創成事業」と、経済産業省の「産業クラスター政策」の2つが思い起こされる。これらは時同じく、2000年代の初めから、米国シリコンバレーでの産学連携に倣い取り組みが開始されたもので、大学と民間企業との連携を密にすることにより、研究成果をもとにした新しい産業の創出が目指された。爾来10年以上の歳月が流れたが、これらの政策は果たして有効であったのか、否かについての評価の声はあまり聞こえてこない。本論は、前者の政策を対象に緻密な実態調査に基づき、その効果とそこから学ぶべき教訓を明らかにするものであり、今後のイノベーション政策を検討する上でその意義は大きい。

本稿は、「序」から「結語」まで、5つのパートで構成されている。

まず「序」では、経済政策としてのマクロ経済政策とミクロ経済政策の特徴について触れた後、ミクロ経済学に基づいたイノベーション政策の必要性が述べられている。

続く「1. イノベーション政策」では、政策を実施する上で、イノベーションの特徴を理解しておく必要性が指摘されている。特徴の第一は、我が国では戦前・戦後を通じて現在の産業基盤となっている数多くの発明が行われたが、これらはいずれもが「第1番」を目指した熾烈な競

争の中から生み出されている点である。もう1つは、失敗と予算の無駄使いによってイノベーションが生まれる点であり、イノベーション政策としてその発生確率を高めるには、どのような公共財を、どのように供給するかを検討すべきであるとする。

「2. 『知的クラスター創成事業』の軌跡」では、産学官連携とクラスター政策の実施の状況が記述されている。「国際的な競争力のある技術革新のための集積（知的クラスター）の創成を目指し」、2002年度から始まる第Ⅰ期事業で全国18の地域が指定された経緯や予算規模が、続く2007年度から始まる第Ⅱ期では、事業仕分けにより「廃止」が決定された後も名称を変更し事業が継続され、全国17地域が指定を受けたことが紹介されている。また、首都圏が指定対象からはずされていることから、当該事業は地域振興政策としての側面をもつ科学技術振興であると位置づけている。さらには、これら指定地域に対して筆者が実施した調査記録から、民主党（当時）の事業仕分けが指摘した、事業の中核的役割を果たすコーディネーターの期中での辞任など、プロジェクト運営上の問題以外に存在する独自調査に基づく課題を抽出しており、今後のイノベーション政策を検討する上での参考となる。

「3. 創造的破壊への政策理念」では、科学技術進歩型イノベーションを導くには、「知的クラスター創成事業」のようなクラスター育成政策を洗練させていくことが1つの方法とする筆者の仮説に基づき、その政策の利点として次の4つ列挙されている。①有能な大学研究者への予算配分が可能、②大学間競争を活発化させる効果、③地域で活動する研究開発型企業のプロジェクト参加が得られる、④ベンチャー育成のための

モチベーションにつながる。

また、京都大学の山中教授の研究が、「知的クラスター創成事業」が開始されたのとはほぼ時を同じくしながら、当該事業に採択されなかったことに触れ、政策として優れた研究成果に網をかけることの難しさが例示されている。さらには、「スーパー特区」を巡る文部科学省と内閣府の連携の不透明さなどを提示し、省庁横断型の政策を実現するためには現場の声を吸い上げる所管大臣の能力・行動が必要であると纏めている。

最後の「結語」では、今後のイノベーション創出に向けた2つの方向性が改善提案されている。1つは、研究者が採択された事業に伴う研究に専念できるよう、予算管理等の事務作業はそれを専門とする組織にて対応できるようにすることで、それには文部科学省の高いマネジメント能力の発揮が不可欠であるとする。もう1つは、各地域の財団ないし株式会社が補助金の受け皿となって予算管理するのではなく、今後のあるべき姿として国立大学法人のマネジメント能力を高めることで、採択された事業の実施に伴う予算管理を自身で行えるような体制を整備することが唱えられている。

以上、本論は筆者の長年の地道な調査研究から導き出された考えに基づき記述されていることは評価できるが、当該事業の効果と教訓については物足りなさを感じる。それは、筆者の指摘が、理論から発想される主観的なものとなり、調査結果との関連性についての直接的な記述が限られているからかもしれない。研究成果が事業化されるまでには長い期間を要することが多く、現段階での評価は難しいかもしれないが、イノベーション創出を願うならば事業仕訳張りの

厳しい記述があっても良かったと思われる。

(近畿大学経営学部教授 文能照之)